

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

会社名 株式会社フジトミ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8740 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.fujitomi.co.jp)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 奥田 啓二
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 新堀 博 TEL (03)3209-5500
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日
 親会社等の名称 株式会社小林洋行(コード番号:8742) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.79%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,737	(23.3)	51	(89.8)	91	(82.6)
16年9月中間期	2,267	(12.5)	502	(28.4)	526	(30.8)
17年3月期	4,406		811		857	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	17	(94.2)	2 49	-
16年9月中間期	293	(53.7)	42 72	-
17年3月期	486		68 00	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 6,860,000株 16年9月中間期 6,860,000株 17年3月期 6,860,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	14,970	7,903	52.8	1,152 13
16年9月中間期	16,251	7,570	46.6	1,103 52
17年3月期	16,285	7,884	48.4	1,146 48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 6,860,000株 16年9月中間期 6,860,000株 17年3月期 6,860,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,240	948	136	2,197
16年9月中間期	102	92	136	3,697
17年3月期	149	116	137	3,625

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

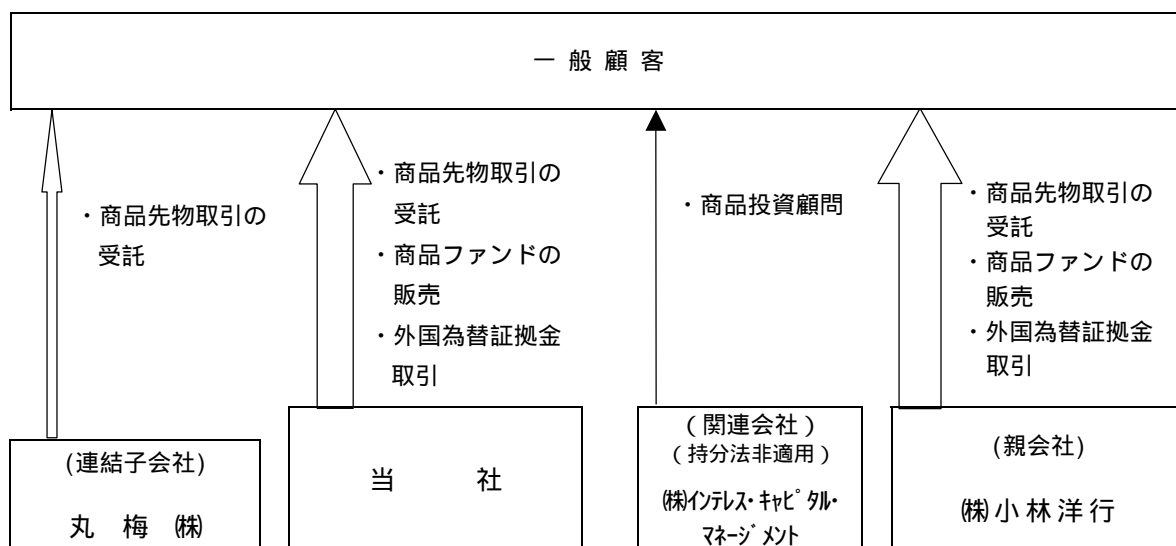
通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,966	820	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円76銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件等は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社（丸梅㈱）及び関連会社1社により構成されております。また、親会社（㈱小林洋行）が当社株式の51.79%を保有しております。当社グループ及び親会社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。）について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- イ．お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ロ．健全かつ公正な経営を最優先として、持続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ハ．自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にする。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して特別配当等により積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化及び個人株主の増加を図るため、平成14年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

今後も、当社株式の投資単位が50万円以上になった場合には、株式分割や1単元の株式数の引下げなどによる投資単位の引下げを図る方針であります。

(4) 経営指標について

当社グループのROE及びROAの実績値は次のとおりとなっております。当社グループは、お客様の大切な資金をお預かりする商品取引員として、財務体質の強化を図るため自己資本の充実に重点を置くと共に、資本効率の低下を避けるため、不要不急の資産を持たない効率経営を心掛けております。

当社グループはROE及びROAの具体的な数値目標は設定しておりませんが、安定した利益確保に努め、財務体質の強化と資本効率の両立を図って参る方針であります。

		平成 13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
R O E (株主資本利益率)	連結	-	-	-	12.5 %	6.4 %
	(単独)	(20.9 %)	(13.7 %)	(11.2 %)	(10.1 %)	(3.3 %)
R O A (総資産利益率)	連結	-	-	-	10.8 %	5.3 %
	(単独)	(18.0 %)	(12.6 %)	(12.3 %)	(9.7 %)	(2.8 %)
(参考) 自己資本比率	連結	-	-	46.6 %	49.6 %	48.4 %
	(単独)	(46.6 %)	(52.4 %)	(51.4 %)	(56.1 %)	(57.3 %)

(注) 1. ROE (株主資本利益率) は、次の算式で計算しております。

当期純利益 ÷ (期首・期末の資本合計の平均)

2. ROA (総資産利益率) は、次の算式で計算しております。

(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ (期首・期末の総資産の平均)

(5) 中長期的な経営戦略

商品先物市場とお客様を結ぶ商品取引員として、信頼されるサービス、的確な市場分析、質の高い情報提供で商品先物取引の普及に努め、引き続き商品先物取引の受託業務及び自己売買業務で高い収益力を維持していくと共に、オンライン取引の強化や商品ファンドの販売などにより、顧客層拡大を図っていく方針であります。

(6) 対処すべき課題

商品先物取引の委託手数料が平成 16 年 12 月 31 日に完全自由化され、また、改正商品取引所法 (平成 17 年 5 月施行) により委託者資産保全制度や商品取引員に対する勧誘規制の強化などが実施されています。

当社グループは、このような新しい環境下で安定した収益を確保できるよう、営業基盤の強化と適正人員による効率経営の徹底を目指して努力を続けております。

商品先物取引の受託業務につきましては、首都圏及び関西圏を中心に、お客様に満足して頂けるサービスを提供することで、顧客 (委託者) 数と預り資産の増加を図りたいと考えております。また、オンライン取引や商品ファンドの販売にも注力していく方針です。

自己売買部門及び管理部門につきましては、引き続き少人数体制を維持しつつ、中堅層の育成によりレベルアップを図っていく予定です。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思疎通・意思決定のできるスリムで効率的な経営組織を基本としており、経営管理につきましては、スリムな組織を維持しつつ、十分な機能を発揮できるよう体制強化に努めております。

当社は、株主を含む全てのステークホルダーの利益向上を目指し「健全かつ公正な経営」を経営理念として、タイムリーなディスクロージャーを心掛け、透明性の高い経営を持続して行く方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役については、環境変化に対し迅速な経営判断ができるよう少人数の体制とし、監査役については、十分に監査機能を発揮できるよう社外監査役中心の体制としております。現在、取締役は5名（内常勤取締役4名）で、取締役会は原則月1回開催され、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。

監査役は4名（内常勤監査役1名）で、それぞれ当業界、税務、法務等に精通した人材が選任されており、各監査役は毎月の取締役会に出席するほか必要な手続により取締役の業務執行状況を監査しております。

また、会計監査は井上保一公認会計士及び寺山正義公認会計士に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い適正な会計処理に努めております。

b．内部統制システムの整備状況

社長直属の監査室が、年1回以上全ての部署を対象に業務執行状況を監査しており、各部署の業務活動が法令、商品取引所および日本商品先物取引協会などの諸規則ならびに会社の定款、諸規程に準拠して執行されているかを検証するとともに、業務改善と効率向上のための必要な指導を行っています。

また、十分な内部牽制が働くよう、公認会計士の助言などにより、適宜、社内の管理体制の見直しを行っています。

c．リスク管理体制の整備状況

リスク管理及び緊急時の対応は、常勤取締役を中心に必要なメンバーを招集して行っております。また、毎週1回、本社各部の所属長による会議を行っており、会社を取り巻く諸問題について話し合い、共通認識を持つと共に必要な対応を協議しております。

当社は、常勤役員が常に社内の状況を把握できる規模であり、リスクの発生に迅速に対応できるよう風通しの良い社風の維持に心掛けると共に、万一の場合に備え緊急時の連絡体制の確認を常に行っております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項については社外の顧問弁護士の指導を受けております。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社小林洋行	親会社	51.79%	東京証券取引所（市場第一部）

株式会社小林洋行は当社グループと同じく商品先物取引業を営んでおりますが、自由競争の原理に基づき、各々独自の営業戦略で社業の発展に努めております。

当社は同社の本社本館土地建物及び隣接する土地（駐車場）を所有し、当該建物及び隣接駐車場の一部を同社に賃貸しております。また、当社は情報系ネットワーク共同利用のための電算機使用料を同社に支払っており、当社及び丸梅株式会社（子会社）は同社所有保養施設の自社役員及び従業員の利用についての負担金を同社に支払っております。

これ以外に取引関係はなく、営業上の制約もありません。なお、役員の兼任は1人（当社の取締役相談役）となっております。

(9) 内部管理体制の整備運用状況

当社は、内部監査規程に基づき社長直属の監査室を設置しているほか、内部牽制が機能するよう職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を定め実施しております。

また、当社は農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に定める商品取引員の許可を受けており、商品取引所法などの関係法令、日本商品先物取引協会が定める自主規制ルール、当社が加入する東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所等の定める諸規則等を遵守するため、必要な社内規則を定め実施しており、商品先物取引の受託業務については、本社営業部及び各支店で行うお客様からの取引受託について、管理部が必要なチェックを行っています。

その他の各種法令等についても、必要に応じ社内規則を定め、その遵守に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(経済環境)

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の伸びや、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気のゆるやかな回復が続きました。株価についても、景気の回復や8月8日の「小泉郵政解散」とそれに続く9月11日の総選挙での自民党大勝などで、外国人投資家の買いが膨らみ、日経平均株価（終値）は3月末の11,668円から8月10日には12,000円の大台に乗り9月末には13,574円となりました。

また、世界経済の不安定要因として心配されている原油価格についても上昇傾向が続き、ニューヨーク先物市場のWTI原油価格は、3月末（終値）の1バーレル55.40ドルから、大型ハリケーン「カトリーナ」が米国メキシコ湾岸を襲った8月末には一時1バーレル70ドルを越え、9月末（終値）は1バーレル66.24ドルとなりました。

なお、外国為替市場においては、米国の金利引上に伴いドル高傾向となり、米ドルは3月末の1ドル107円の水準から9月末には113円台となりました。

(業界の状況)

一方、わが国の商品先物市場におきましては、5月に施行された改正商品取引所法による勧誘規制強化の影響や値動きが激しかった石油市場の取引減少などで、当中間連結会計期間の全国商品取引所の出来高合計は5,221万枚（前年同期比26.1%減）と大きく減少いたしました。

主な市場別の出来高は、石油市場が2,318万枚（前年同期比37.9%減）、農産物市場が1,298万枚（同1.2%減）、貴金属市場が1,067万枚（同31.7%減）、ゴム市場が440万枚（同184.2%増）となっております。

なお、手数料の完全自由化や改正商品取引所法の施行による業界環境の大きな変化のなか、大手商品取引員グローバルの商品先物取引業からの撤退やライブドアによる日商岩井フューチャーズ買収などの動きが見られました。

(業績)

このような環境のなか、当社は、顧客サービスの向上に努めると共に、商品ファンドの販売開始（5月）、ホームトレードシステムの改善（9月）、札幌支店の閉鎖（9月）、ディーリング要員の育成など新たな環境に対応する体制作りを努めました。しかしながら、当中間連結会計期間においては、その効果は僅かなものに留まり、一方、改正商品取引所法の施行による勧誘規制の強化や値動きが激しかった石油市場の取引減少など影響は予想以上に受けることとなりました。

その結果、当社グループ（当社及び丸梅株）の当中間連結会計期間の商品先物取引の受託業務に係る受取手数料は1,287百万円（前年同期比22.5%減）と大幅な減収となりました。主な市場別の受取手数料は、農産物市場が567百万円（前年同期比14.4%増）、貴金属市場が549百万円（同28.6%増）、石油市場が154百万円（同78.7%減）となっております。

また、商品先物取引の自己売買業務につきましても、石油市場の売買益の減少で、売買損益は383百万円（前年同期比32.7%減）となりました。主な市場別の売買損益の内訳は、農産物市場が356百万円（前年同期比3.9%減）、石油市場が77百万円（同68.2%減）、貴金属市場が35百万円（前年同期は55百万円）となっております。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、顧客数の増加に努めた効果やドル高傾向が続いたことなどにより、当中間連結会計期間の外国為替証拠金取引に係る営業収益は65百万円（受取手数料32百万円、売買損益20百万円、その他12百万円）（前年同期比81.6%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益1,737百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益91百万円（同82.6%減）、中間純利益17百万円（同94.2%減）となりました。

(通期の見通し)

下期には、新たな環境下における営業が定着してくることに加え、ディーリング要員育成の効果も表れるものと考えており、また、当社グループの業績は相場動向の影響を受け四半期毎又は半期毎で大きく変動するため、平成18年3月期通期の業績予想につきましては、5月19日付平成17年3月期決算短信（連結）で発表した予想業績を修正せず、営業収益3,966百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益820百万円（同4.2%減）、当期純利益450百万円（同7.4%減）の達成を目指していく方針であります。

なお、八重洲支店は平成17年10月31日に閉鎖し本社に統合しております。

（注）上記予想は発表日現在における入手可能な情報並びに不確定要因に係る仮定に基づくものであります。

当社グループの業績は相場動向により変動するため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産（資産合計）は前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少し14,970百万円となりました。資産の部の主な増減科目は、差入保証金の増加2,807百万円、現金及び預金の減少2,141百万円、委託者未収金の減少1,030百万円、商品取引責任準備預託金の減少412百万円、流動資産その他の減少343百万円（うち日本商品委託者保護基金に対する預託金の減少350百万円）などであります。

これらの増減は、主に、委託者からの預り証拠金を㈱日本商品清算機構（改正商品取引所に定められた商品取引清算機関）に全額預託する制度が導入されたことに伴うもので、従来商品取引所へ差入れていた保証金（前連結会計年度末残高823百万円）及び現預金等で保有していた資金を同機構に差入れており、当中間連結会計期間末の同機構への差入保証金は3,514百万円となっております。また、この変更に伴い、委託者の建玉決済時に売買損益と預り証拠金が清算されることとなったため、委託者未収金、委託者未払金及び預り証拠金が減少しております。なお、商品取引責任準備預託金の減少は、日本商品先物取引協会への預託制度が廃止され、各社が専用預金口座で管理する制度となったことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,333百万円減少し7,066百万円となりました。負債の部の主な増減科目は、預り証拠金（代用有価証券を含む）の減少1,052百万円、未払法人税等の減少111百万円、委託者未払金の減少102百万円などであります。

株主資本（資本合計）は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し7,903百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加158百万円、前期決算の利益処分等による利益剰余金の減少140百万円などによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は52.8%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差入保証金の増加などにより、前中間連結会計期間末に比べ1,500百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,197百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,240百万円（前中間連結会計期間は使用した資金102百万円）となりました。これは主に、委託者からの預り証拠金を㈱日本商品清算機構に全額預託する制度が導入されたことなどによる差入保証金の増加2,804百万円、及び、日本商品委託者保護基金（旧商品取引受託債務補償基金協会）への預託金の減少350百万円などを反映したものであります。

（注）日本商品委託者保護基金への預託金は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」では、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は948百万円（前中間連結会計期間は使用した資金92百万円）となりました。これは主に、定期預金の引出による収入1,129百万円、投資不動産の取得による支出157百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は136百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

これは、利益処分による配当金支払額136百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比（%）	49.4	49.6	46.6	48.4	52.8
時価ベースの株主資本比率（%）	44.2	54.0	43.1	41.7	41.7
債務償還年数（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	182.3	368.7	-	-	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を主業務とする商品先物取引関連事業を主たる事業としております。当社グループの事業に関する主要なリスクは次のとおりです。

当社グループの事業の内容と商品先物取引市場動向の業績への影響について

当社グループ(当社及び丸梅株)の当中間連結会計年度の営業収益1,737百万円のうち、商品先物取引の受託業務に係る受取手数料が1,287百万円(営業収益に対する構成比74.1%)、自己売買業務の売買損益が383百万円(同22.1%)となっており、受託業務と自己売買業務を合算すると商品先物取引業に係る営業収益は1,671百万円(同96.2%)となります。また、商品市場別では、農産物市場が923百万円(同53.2%)、石油市場が231百万円(同13.3%)、貴金属市場が514百万円(同29.6%)で、3市場合計で1,669百万円(同96.1%)となります。

このように当社グループは営業収益の大半を商品先物取引の農産物市場、石油市場、貴金属市場に依存しており、営業収益は農産物市場、石油市場、貴金属市場などの値動きの活発な時に増加し、市場の値動きが少ない時(又は値動きが激し過ぎる時)には低調となる傾向があります。

我が国の商品先物取引市場は、一般の景気動向、中国など他国の需要の増加や減少、世界各国の農産物の作付け状況や天候、中東情勢による原油価格の変動、米国など外国の商品先物取引市場の動向、為替市場の動向など様々な要因の影響を受けるため、当社グループの営業成績は、これら市場を取巻く様々な要因により大きく変動する可能性があります。

事業に係わる法的規制について

当社グループが商品市場で行う各業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則など関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。

商品取引所法は、商品取引所が開設する市場で取引を行うための要件として、当該商品取引所の会員であること、また、委託を受けて取引を行うにはあらかじめ商品市場ごとに商品取引員として主務大臣(農林水産大臣又は経済産業大臣)の許可(6年毎の更新制)を受けることなどを定めております。当社及び連結子会社丸梅株は、商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。

商品取引所法は最近では平成10年と平成16年に改正されており、平成10年の商品取引所法の改正では、委託手数料の自由化が図られ、特定の電子取引(平成10年12月31日)、当業者からの受託に係る取引(平成12年12月31日)、大口取引(平成14年12月31日)などの段階を経て、平成16年12月31日に委託手数料が完全自由化されております。また、平成16年の商品取引所法の改正(平成17年5月施行)では、勧誘規制の強化や純資産額規制比率制度の導入など商品取引員に対する規制の見直し、及び、委託者資産保全制度の充実などが図られています。

当社グループの業績は、商品取引所法の改正等により規制が変更された場合、その影響を受けます。

訴訟について

当社グループ(当社及び丸梅株)が受託した商品先物取引に関し、9件の損害賠償請求事件が係争中であり、これらは、当社又は丸梅株の不法行為によって損害を被ったとして、当社又は丸梅株を被告とする損害賠償請求が裁判所に提訴されたものであり、9件の損害賠償請求額の合計は327百万円であり、これに対し当社及び丸梅株は不法行為がなかったことを主張しております。

これらの訴訟はいずれも現在手続が進行中であり、現時点では結果を予想することは困難であります。

個人情報の保護について

当社グループはお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、社内規則を制定すると共に役員への啓蒙活動などにより、個人情報の保護に努めております。しかし、コンピュータシステムの不正使用や内部管理体制の瑕疵などにより、万一、個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの行政処分や個人情報の本人からの損害賠償請求を受ける可能性があるほか、社会的な信用の失墜により業績に影響がでる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	2	7,669,642	5,455,389		7,597,235	
2. 委託者未収金		1,278,449	28,604		1,059,347	
3. 保管有価証券	2	249,902	99,972		224,620	
4. 差入保証金		852,881	4,025,532		1,217,927	
5. 商品取引責任準備預託金		426,862	-		412,785	
6. 委託者先物取引差金		1,543,638	873,951		1,163,365	
7. 繰延税金資産		101,430	70,052		77,976	
8. その他	2	435,126	357,218		700,870	
貸倒引当金		21,582	16,821		17,397	
流動資産合計		12,536,350	10,893,900	72.8	12,436,731	76.4
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1 2	311,883	297,034		304,220	
(2)土地	2	623,119	623,119		623,119	
(3)その他	1	112,404	103,027	1,023,180	104,758	1,032,097
2. 無形固定資産		83,533	97,703		98,483	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	905,921	1,378,615		1,110,541	
(2)繰延税金資産		261,319	96,077		192,415	
(3)投資不動産	1	756,844	903,545		751,455	
(4)その他		693,482	622,584		707,393	
貸倒引当金		33,102	45,486	2,955,336	43,824	2,717,980
固定資産合計		3,715,406	4,076,220	27.2	3,848,561	23.6
資産合計		16,251,757	14,970,121	100.0	16,285,293	100.0

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
. 流動負債						
1. 委託者未払金	189,418		-		102,077	
2. 未払法人税等	243,797		65,986		177,554	
3. 預り委託証拠金	6,655,526		-		6,478,018	
4. 預り証拠金	-		5,550,651		-	
5. 預り委託証拠金代用有価証券	249,902		-		224,620	
6. 預り証拠金代用有価証券	-		99,972		-	
7. 外国為替証拠金取引引当金	16,168		-		-	
8. その他	346,344		312,496		410,537	
流動負債合計	7,701,158	47.4	6,029,106	40.3	7,392,807	45.4
. 固定負債						
1. 退職給付引当金	180,620		188,673		189,577	
2. 役員退職慰労引当金	322,436		365,621		341,162	
3. 外国為替証拠金取引引当金	18,410		-		-	
4. 繰延税金負債	-		2,892		-	
5. その他	51,244		51,244		51,244	
固定負債合計	572,711	3.5	608,432	4.0	581,984	3.6
. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	407,760		428,968		425,672	
特別法上の準備金合計	407,760	2.5	428,968	2.9	425,672	2.6
負債合計	8,681,629	53.4	7,066,507	47.2	8,400,464	51.6
(資本の部)						
. 資本金	989,550	6.1	1,200,000	8.0	1,200,000	7.4
. 資本剰余金	523,290	3.2	312,840	2.1	312,840	1.9
. 利益剰余金	5,802,598	35.7	5,855,854	39.1	5,995,998	36.8
. その他有価証券評価差額金	254,689	1.6	534,920	3.6	375,990	2.3
資本合計	7,570,127	46.6	7,903,614	52.8	7,884,829	48.4
負債資本合計	16,251,757	100.0	14,970,121	100.0	16,285,293	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
. 営業収益		%		%		%
1. 受取手数料	1,681,819		1,320,738		3,394,797	
2. 売買損益	579,448		404,606		999,127	
3. その他の営業収益	5,999	2,267,266	100.0	12,556	1,737,900	100.0
12,556						
12,953						
4,406,877						
100.0						
. 営業費用						
1. 取引所等関係費	92,654		60,071		153,003	
2. 人件費	1,104,424		1,049,995		2,239,468	
3. 調査費	34,413		34,171		71,457	
4. 旅費交通費	47,731		48,678		93,862	
5. 通信費	60,196		52,277		112,862	
6. 広告宣伝費	27,408		6,775		58,399	
7. 地代家賃	133,953		133,411		265,518	
8. 電算機費	42,988		36,855		84,511	
9. 減価償却費	41,722		40,254		84,992	
10. 貸倒引当金繰入額	14,384		3,961		10,973	
11. その他	164,512	1,764,390	77.8	220,154	1,686,608	97.0
420,619						
3,595,670						
81.6						
営業利益		502,876	22.2		51,292	3.0
811,207						
18.4						
. 営業外収益						
1. 受取利息	5,347		3,798		11,275	
2. 受取配当金	6,167		6,942		7,093	
3. 賃貸料収入	30,188		30,080		60,377	
4. ソフトウェア開発報酬	-		7,000		-	
5. その他	2,598	44,301	1.9	6,997	54,818	3.1
4,324						
83,070						
1.9						
. 営業外費用						
1. 支払利息	4,061		177		5,182	
2. 貸倒引当金繰入額	9		7		9,426	
3. 賃貸料原価	16,250		13,828		21,639	
4. 会員権評価損	150	20,471	0.9	530	14,544	0.8
800						
37,048						
0.9						
経常利益		526,706	23.2		91,567	5.3
857,229						
19.4						
. 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	531	531	0.0	2,883	2,883	0.2
-						
-						
. 特別損失						
1. 固定資産売却損	85		1,063		85	
2. 固定資産除却損	2,134		50		2,134	
3. 商品取引責任準備金繰入額	3,331		3,296		21,243	
4. 過年度消費税等	-	5,551	0.2	10,105	14,515	0.9
-						
23,463						
0.5						
税金等調整前中間(当期)純利益		521,686	23.0		79,935	4.6
833,765						
18.9						
法人税、住民税及び事業税	231,377		64,806		340,952	
法人税等調整額	2,751	228,626	10.1	1,925	62,880	3.6
6,351						
347,304						
7.9						
中間(当期)純利益		293,060	12.9		17,055	1.0
486,461						
11.0						

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		523,290		312,840		523,290
・資本剰余金減少高						
1. 資本金組入額	-	-	-	-	210,450	210,450
・資本剰余金中間期末(期末)残高		523,290		312,840		312,840
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		5,669,737		5,995,998		5,669,737
・利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	293,060	293,060	17,055	17,055	486,461	486,461
・利益剰余金減少高						
1. 配当金	137,200		137,200		137,200	
2. 役員賞与	23,000	160,200	20,000	157,200	23,000	160,200
・利益剰余金中間期末(期末)残高		5,802,598		5,855,854		5,995,998

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	521,686	79,935	833,765
減価償却費	47,112	45,695	95,771
貸倒引当金の増加額	13,862	1,085	20,399
外国為替証拠金取引引当金の減少額	1,550	-	36,128
退職給付引当金の増減額(減少)	6,152	903	15,109
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	10,192	24,458	8,533
商品取引責任準備金の増加額	3,331	3,296	21,243
受取利息及び受取配当金	11,514	10,741	18,368
支払利息	4,061	177	5,182
委託者未収金の増減額(増加)	185,138	1,029,457	31,449
商品取引責任準備預託金の増減額(増加) (注)	54,886	412,785	40,809
商品取引責任準備預金の預入による増加額 (注)	-	416,081	-
委託者先物取引差金(借方)の増減額(増加)	948,654	289,413	568,380
差入保証金の増加額	45,640	2,804,832	418,343
取引所出資金の増加額	-	1,100	-
委託者未払金の増減額(減少)	87,297	102,077	43
預り委託証拠金の増加額	1,328,266	-	1,150,758
預り証拠金の減少額	-	927,366	-
未払金の増減額(減少)	23,704	65,051	27,549
役員賞与の支払額	23,000	20,000	23,000
その他	345,380	387,205	620,701
小計	362,107	2,074,642	483,989
利息及び配当金の受取額	12,004	11,169	18,531
利息の支払額	2,561	177	2,682
法人税等の支払額	473,562	176,373	649,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,011	2,240,024	149,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,001	-	100,002
定期預金の引出による収入	-	1,129,999	-
有形固定資産の取得による支出	13,156	12,805	19,601
無形固定資産の取得による支出	3,574	18,900	25,374
投資不動産の取得による支出	-	157,530	-
出資金の払戻による収入	20,040	-	20,040
その他	4,181	8,078	7,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,510	948,841	116,945
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	136,670	136,746	137,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,670	136,746	137,111
現金及び現金同等物の増減額(減少)	331,193	1,427,929	403,600
現金及び現金同等物の期首残高	4,029,128	3,625,527	4,029,128
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,697,934	2,197,597	3,625,527

(注) 従来、日本商品先物取引協会へ預託しておりました商品取引責任準備預託金は、自社積立に変更したため商品取引責任準備預金として表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 丸梅㈱
なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社
持分法を適用していない関連会社(㈱インテレス・キャピタル・マネージメント)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7~47年
車両・器具及び備品	3~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

投資不動産

定額法を採用しております。

投資その他の資産「その他」(長期前払費用)

均等償却をしております。

(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上」に変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が93,417千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が93,417千円増加しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表、中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)の改正により、流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。

追加情報

(委託者未収金及び委託者未払金)

商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算(預り証拠金の範囲内)する方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 203,102千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 6,287千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 1,611,000千円</p> <p>建物 181,279</p> <p>土地 437,907</p> <hr/> <p>合計 2,230,186</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 1,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 500,000</p> <hr/> <p>合計 1,500,000</p> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 244,717千円</p> <p>投資有価証券 798,702</p> <hr/> <p>合計 1,043,419</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 231,905千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 17,117千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 151,000千円</p> <p>建物 169,621</p> <p>土地 437,907</p> <hr/> <p>合計 758,528</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr/> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、(株)日本商品清算機構(改正商品取引所法第167条により設立)が定める規則等により預託すべき取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 99,972千円</p> <p>投資有価証券 1,174,035</p> <hr/> <p>合計 1,274,007</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 225,040千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 11,676千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ．担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 661,000千円</p> <p>建物 175,211</p> <p>土地 437,907</p> <hr/> <p>合計 1,274,118</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 500,000千円</p> <p>ロ．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 221,365千円</p> <p>投資有価証券 1,008,222</p> <hr/> <p>合計 1,229,587</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,261,950千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,561,950</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額は500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,028,024千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p> <p>4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>731,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>731,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,261,950千円	その他の流動資産	300,000	合計	3,561,950	当座貸越極度額	731,000千円	借入実行残高	-	差引額	731,000	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく分離保管しなければならない保全対象財産額の金額は40,844千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条に基づく委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>731,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>731,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	731,000千円	借入実行残高	-	差引額	731,000	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,937,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,487,685</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額は500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,333,035千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p> <p>4 当社及び連結子会社(丸梅株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>731,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>731,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,937,685千円	その他の流動資産	550,000	合計	3,487,685	当座貸越極度額	731,000千円	借入実行残高	-	差引額	731,000
現金及び預金	3,261,950千円																															
その他の流動資産	300,000																															
合計	3,561,950																															
当座貸越極度額	731,000千円																															
借入実行残高	-																															
差引額	731,000																															
当座貸越極度額	731,000千円																															
借入実行残高	-																															
差引額	731,000																															
現金及び預金	2,937,685千円																															
その他の流動資産	550,000																															
合計	3,487,685																															
当座貸越極度額	731,000千円																															
借入実行残高	-																															
差引額	731,000																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。	1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。	1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。
退職給付費用 38,494千円	退職給付費用 51,413千円	退職給付費用 76,437千円
役員退職慰労引当金繰入額 28,189	役員退職慰労引当金繰入額 25,393	役員退職慰労引当金繰入額 46,915
2 固定資産売却損の内訳	2 固定資産売却損の内訳	2 固定資産売却損の内訳
電話加入権 85千円	車両 1,041千円	電話加入権 85千円
	器具及び備品 21	
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
器具及び備品 2,134千円	車両 50千円	器具及び備品 2,134千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,669,642千円	現金及び預金勘定 5,455,389千円	現金及び預金勘定 7,597,235千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,671,707	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,541,709	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,671,708
分離保管に係る金銭 信託 300,000	分離保管に係る金銭 信託 300,000	分離保管に係る金銭 信託 300,000
現金及び現金同等物 3,697,934	商品取引責任準備預 金 416,081	現金及び現金同等物 3,625,527
	現金及び現金同等物 2,197,597	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">(有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,902</td> <td style="text-align: right;">9,034</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,572</td> <td style="text-align: right;">11,869</td> <td style="text-align: right;">8,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	14,902	9,034	5,868	無形固定資産	5,670	2,835	2,835	合計	20,572	11,869	8,703	1年内	3,926千円	1年超	4,776	合計	8,703	支払リース料	2,730千円	減価償却費相当額	2,730	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">(有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	8,683	5,607	3,075	合計	8,683	5,607	3,075	1年内	2,170千円	1年超	904	合計	3,075	支払リース料	1,085千円	減価償却費相当額	1,085	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">(有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">4,522</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">4,522</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	8,683	4,522	4,160	合計	8,683	4,522	4,160	1年内	2,170千円	1年超	1,989	合計	4,160	支払リース料	7,272千円	減価償却費相当額	7,272
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																	
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																																																																	
その他	14,902	9,034	5,868																																																																																	
無形固定資産	5,670	2,835	2,835																																																																																	
合計	20,572	11,869	8,703																																																																																	
1年内	3,926千円																																																																																			
1年超	4,776																																																																																			
合計	8,703																																																																																			
支払リース料	2,730千円																																																																																			
減価償却費相当額	2,730																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																	
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																																																																	
その他	8,683	5,607	3,075																																																																																	
合計	8,683	5,607	3,075																																																																																	
1年内	2,170千円																																																																																			
1年超	904																																																																																			
合計	3,075																																																																																			
支払リース料	1,085千円																																																																																			
減価償却費相当額	1,085																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																	
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																																																																	
その他	8,683	4,522	4,160																																																																																	
合計	8,683	4,522	4,160																																																																																	
1年内	2,170千円																																																																																			
1年超	1,989																																																																																			
合計	4,160																																																																																			
支払リース料	7,272千円																																																																																			
減価償却費相当額	7,272																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	99,482	119,330	19,847
合計	99,482	119,330	19,847

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	284,726	714,220	429,493
合計	284,726	714,220	429,493

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	92,219

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	99,611	114,450	14,838
合計	99,611	114,450	14,838

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	284,726	1,186,785	902,058
合計	284,726	1,186,785	902,058

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	92,219

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債	99,547	117,390	17,842
合計	99,547	117,390	17,842

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	284,726	918,775	634,048
合計	284,726	918,775	634,048

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	92,219

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	7,597,897	7,350,654	247,242
	買建	5,405,979	5,435,773	29,794
合計	-	-	-	277,036

（注）上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	7,240,370	7,116,715	123,654
	買建	2,329,530	2,363,024	33,493
合計	-	-	-	157,148

（注）上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	6,518,127	6,550,493	32,366
	買建	4,219,939	4,253,962	34,022
合計	-	-	-	1,656

（注）上記商品のデリバティブ取引は、貴金属、農産物、石油等の商品先物取引であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社グループは、商品取引所法に基づき設置された商品取引所に上場されている農産物、貴金属、石油等の各種商品の売買の受託(受託業務)及び売買(自己売買業務)を行う商品先物取引業を中心とした投資関連サービス業務を行っており、単一セグメントのため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,103円52銭	1株当たり純資産額 1,152円13銭	1株当たり純資産額 1,146円48銭
1株当たり中間純利益金額 42円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益金額 2円49銭 同左	1株当たり当期純利益金額 68円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	293,060	17,055	486,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	293,060	17,055	466,461
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860	6,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現物先物取引			%		%		%
農産物市場		496,304	29.5	567,737	43.0	1,385,696	40.8
砂糖市場		5,853	0.3	2,252	0.2	7,987	0.2
貴金属市場		427,662	25.4	549,760	41.6	957,649	28.2
ゴム市場		5,997	0.4	13,711	1.0	12,907	0.4
アルミニウム市場		224	0.0	7	0.0	231	0.0
石油市場		715,147	42.5	144,374	11.0	956,304	28.2
小 計		1,651,189	98.1	1,277,844	96.8	3,320,776	97.8
オプション取引							
農産物市場		-	-	-	-	-	-
砂糖市場		-	-	-	-	-	-
貴金属市場		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引							
石油市場		9,264	0.6	9,779	0.7	31,484	0.9
商品先物取引計		1,660,453	98.7	1,287,623	97.5	3,352,261	98.7
外国為替証拠金取引		21,365	1.3	32,705	2.5	42,535	1.3
商品ファンド		-	-	410	0.0	-	-
合 計		1,681,819	100.0	1,320,738	100.0	3,394,797	100.0

(2) 売買損益

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現物先物取引			%		%		%
農産物市場		370,564	64.0	356,140	88.0	599,709	60.0
砂糖市場		2,800	0.5	2,238	0.5	6,538	0.6
貴金属市場		55,015	9.5	35,444	8.8	6,970	0.7
ゴム市場		17,466	3.0	11,762	2.9	22,331	2.2
アルミニウム市場		2,808	0.5	-	-	2,337	0.2
石油市場		211,980	36.6	81,268	20.1	348,107	34.8
小 計		539,386	93.1	387,963	95.9	954,301	95.5
オプション取引							
農産物市場		-	-	-	-	-	-
砂糖市場		-	-	-	-	-	-
貴金属市場		-	-	-	-	-	-
小 計		-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引							
石油市場		31,082	5.4	4,083	1.0	25,410	2.5
商品先物取引計		570,468	98.5	383,880	94.9	979,711	98.0
外国為替証拠金取引		8,979	1.5	20,725	5.1	19,415	2.0
合 計		579,448	100.0	404,606	100.0	999,127	100.0

(3) その他

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外国為替証拠金取引		5,999	100.0	12,556	100.0	12,953	100.0
合 計		5,999	100.0	12,556	100.0	12,953	100.0

6. 商品先物取引の売買高

(単位: 枚)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	219,857	178,346	398,203	238,760	189,136	427,896	638,684	472,491	1,111,175
砂糖市場	1,652	1,130	2,782	632	602	1,234	2,198	1,656	3,854
貴金属市場	95,057	88,202	183,259	93,009	52,356	145,365	196,645	182,000	378,645
ゴム市場	1,708	1,721	3,429	7,408	35,758	43,166	4,276	2,839	7,115
アルミニウム市場	33	33	66	2	0	2	34	82	116
石油市場	372,499	630,830	1,003,329	51,004	144,445	195,449	476,091	872,153	1,348,244
小計	690,806	900,262	1,591,068	390,815	422,297	813,112	1,317,928	1,531,221	2,849,149
オプション取引									
農産物市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引									
石油市場	2,551	4,942	7,493	2,559	9,331	11,890	8,668	8,534	17,202
合計	693,357	905,204	1,598,561	393,374	431,628	825,002	1,326,596	1,539,755	2,866,351

7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位: 枚)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	21,980	8,005	29,985	18,907	6,090	24,997	21,739	3,640	25,379
砂糖市場	120	12	132	130	6	136	28	32	60
貴金属市場	10,282	2,276	12,558	7,143	1,078	8,221	9,574	4,046	13,620
ゴム市場	181	68	249	677	244	921	191	0	191
アルミニウム市場	1	1	2	0	0	0	0	0	0
石油市場	6,849	1,709	8,558	3,863	935	4,798	2,623	284	2,907
小計	39,413	12,071	51,484	30,720	8,353	39,073	34,155	8,002	42,157
オプション取引									
農産物市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金決済先物取引									
石油市場	124	35	159	80	32	112	117	85	202
合計	39,537	12,106	51,643	30,800	8,385	39,185	34,272	8,087	42,359